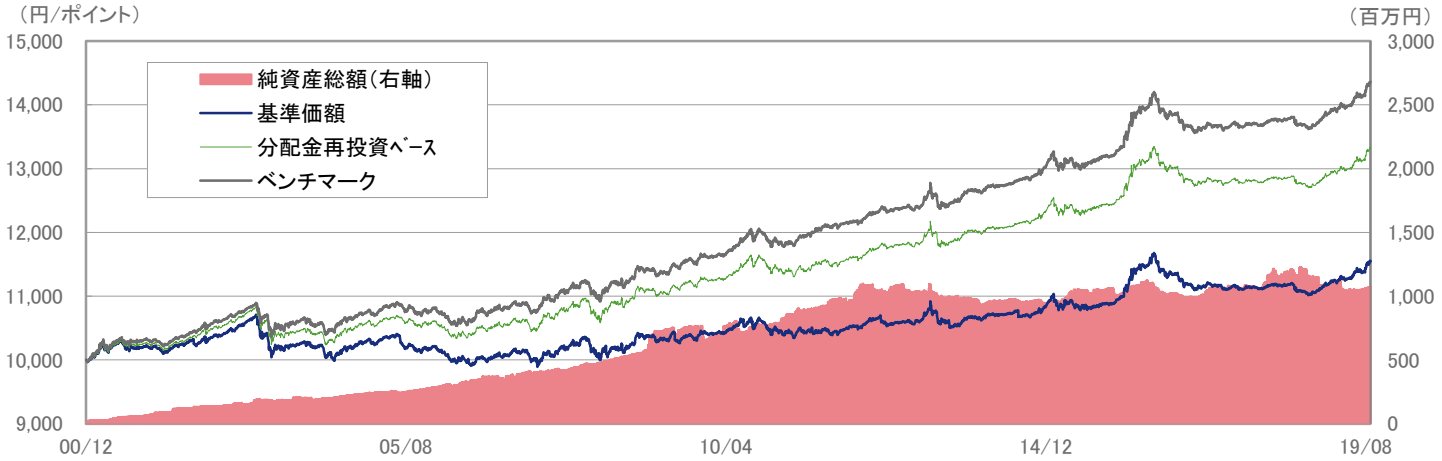
マンスリーレポート

JA日本債券ファンド

（基準日：2019年8月30日） 販売用資料

ファンド設定日：2000年12月22日　償還日：無期限　決算日：7月16日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／国内／債券

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ﾍﾞｰｽは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
　また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）		ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）		差異 ①－②
	（円）	①騰落率（%）	（ポイント）	②騰落率（%）	（%）
当月末	13,328	－	398.50	－	－
過去1ヵ月	13,152	1.33	393.15	1.36	−0.02
過去3ヵ月	13,066	2.00	390.32	2.09	−0.09
過去6ヵ月	12,944	2.97	386.43	3.12	−0.16
過去1年	12,764	4.42	379.89	4.90	−0.48
過去3年	13,046	2.16	385.24	3.44	−1.28
設定日来	10,000	33.28	277.34	43.69	−10.41

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	11,548	11,396	＋152
純資産総額（百万円）	1,077	1,059	＋19

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	11,677	2016年7月6日
設定来安値	9,891	2007年7月17日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
国内債券	98.1
債券先物・ｵﾌﾟｼｮﾝ	−0.1
短期資産等	1.9
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率（純資産総額比）です。
※2 短期資産等には、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
2019/07/16	17
2018/07/17	23
2017/07/18	30
2016/07/19	39
2015/07/16	55
2014/07/16	97
設定来合計	1,495

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、11,548円（前月比＋152円）となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は＋1.33%となり、ベンチマークの月間騰落率は＋1.36%となりました。

■ 最終ページの「主なリスクと手数料」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

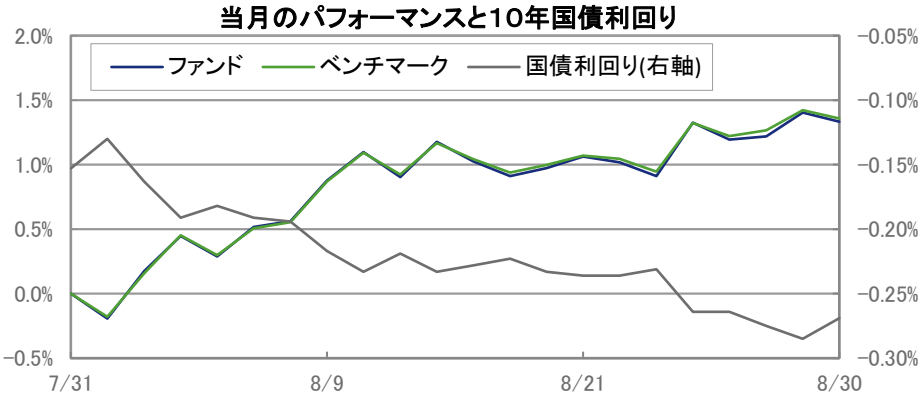
JA日本債券ファンド

（基準日：2019年8月30日） 販売用資料

追加型投信／国内／債券

＜運用担当者のコメント＞

■ 8月の市場動向と運用状況



	ﾌｧﾝﾄﾞ	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	差
修正デュレーション(年)	10.24	9.48	0.75
パフォーマンス(%)	1.33	1.36	−0.02

	前月末	当月末
日本10年国債利回り(%)	−0.153	−0.269

※ 修正デュレーションとは、債券の金利の変化に対する、債券価格の感応度（変動の割合）を示す指標です。金利が一定の変動をした時に債券価格がどの程度変化するかを示す指標で、この値（絶対値）が大きいほど、金利の変動による債券価格への影響が大きいことを示します。

＜参考／基準価額の要因分解＞

（単位：円）（単位：%）

	基準価額	月次収益率
2019年8月30日	11,548	−
2019年7月31日	11,396	−
増減	152	1.33
債券要因	156	1.37
キャピタル	150	1.32
うち現物	(155)	(1.36)
うち先物	(−5)	(−0.05)
インカム	6	0.05
為替要因	−	−
小計	156	1.37
その他要因	−4	−0.04
要因合計	152	1.33

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は低下（債券価格は上昇）しました。月前半は、米中摩擦の激化を受けて長期金利は低下しました。月後半は、日銀が国債買入れを減額したことを受けて長期金利は低下幅を縮小させる場面もあったものの、米中摩擦懸念の高まりを受けて長期金利は低下し、月間でも低下しました。

運用状況

当月のファンド収益率は＋1.33%、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは－0.02%となりました。デュレーション調整・イールドカーブ調整では、30年国債をオーバーウェイト、40年国債をアンダーウェイトするポジションがマイナスに寄与した一方、長期国債先物をショートし、20年国債をオーバーウェイトするポジション、5年国債をアンダーウェイト、15年国債をオーバーウェイトするポジションがプラスに寄与しました。セクター配分については、国債をアンダーウェイト、地方債、事業債等をオーバーウェイトするポジションの保有を継続しましたが、マイナスに寄与し、アクティブポジション全体ではマイナス寄与となりました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し

長期金利と20年国債利回り（以下「超長期金利」という）について、日銀は、イールドカーブの過度なフラット化（長短金利差の縮小）に対する警戒感から、国債買入れを減額していく方向性を継続することが見込まれるものの、政策金利のフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）について、少なくとも2020年春頃までは現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを明確化し、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる姿勢を示していることや、米国債投資におけるヘッジコストの高止まりを受けた円債回帰の動き、海外から国債市場への継続的な資金流入の動きなどから、長期金利・超長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。

運用方針

当ファンドにおける当面の運用方針については、デュレーション調整、イールドカーブ調整は、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.6年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比3.5%～7.5%程度アンダーウェイトし、地方債をベンチマーク対比2.5%～5%程度オーバーウェイト、事業債等（財投機関債）をベンチマーク対比1%～2.5%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

参考：日本経済の現況

外需はやや弱めの動きが見られており、米中摩擦の影響には留意が必要です。米国向けの実質輸出（物価変動を除いた輸出）は概ね堅調な水準を維持しているものの、中国・アジア向け輸出は足許で落ち込みが目立ち、生産については弱めの動きが継続しています。内需については、景況感、消費者心理は低下基調が継続し、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、概ね底堅く推移しているものの、一部に弱めの動きが見られており、全体としては力強さに欠け、総じて横ばい圏での推移を見込みます。

※運用担当者のコメントは8月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

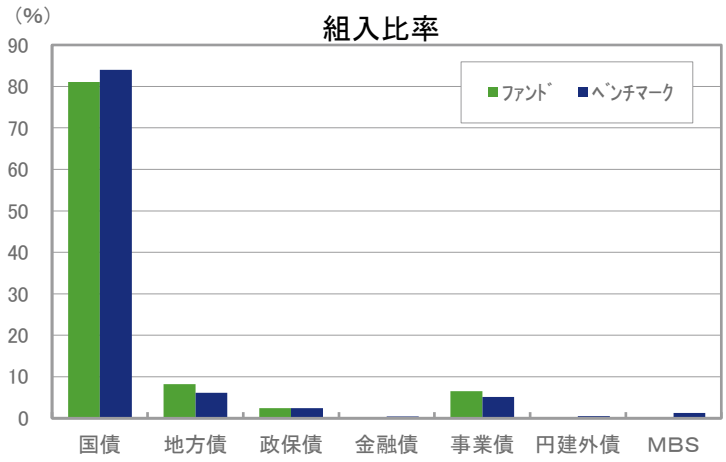
JA日本債券ファンド

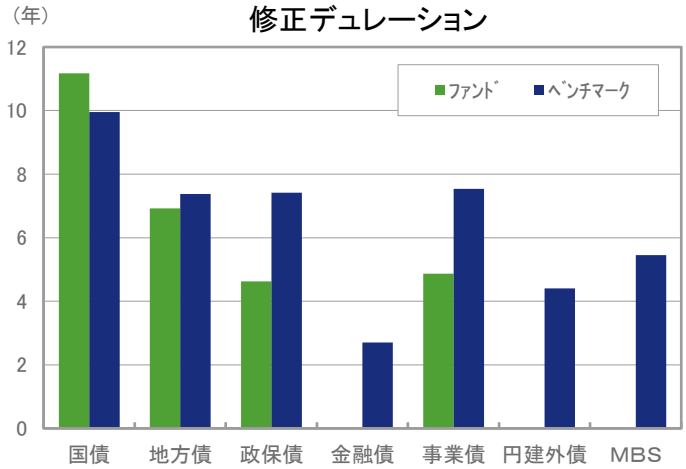
（基準日：2019年8月30日） 販売用資料

追加型投信／国内／債券

＜マザーファンドの運用状況＞

■ 種別組入比率





※1 事業債には、社債、特殊債の一部が含まれます。
※2 比率は純資産総額対比です。

■ 格付別組入比率

格付	ﾌｧﾝﾄﾞ
AAA相当	–
AA相当	94.6
A相当	5.4
BBB相当	
BB相当以下	
合計	100.0

※1 比率は国内債券現物対比です。
※2 格付けは、原則としてR&I、JCRのうち低位のものを採用しています。

■ 保有債券の属性

	ﾌｧﾝﾄﾞ	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	差
平均利回り(%)	−0.14	−0.16	0.02
平均クーポン(%)	0.73	0.92	−0.19
平均残存期間(年)	10.40	10.02	0.38
修正デュレーション(年)	10.24	9.48	0.75

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	第402回利付国債（2年）	0.10	2021/7/1	6.7	国債
2	第129回利付国債（5年）	0.10	2021/9/20	4.1	国債
3	第127回利付国債（5年）	0.10	2021/3/20	4.1	国債
4	第352回利付国債（10年）	0.10	2028/9/20	4.0	国債
5	第342回利付国債（10年）	0.10	2026/3/20	3.7	国債
6	第333回利付国債（10年）	0.60	2024/3/20	3.4	国債
7	第330回利付国債（10年）	0.80	2023/9/20	2.7	国債
8	第169回利付国債（20年）	0.30	2039/6/20	2.6	国債
9	第351回利付国債（10年）	0.10	2028/6/20	2.4	国債
10	第140回利付国債（20年）	1.70	2032/9/20	2.2	国債

※ 比率は国内債券現物対比です。

組入銘柄総数 87銘柄

JA日本債券ファンド

販売用資料

追加型投信／国内／債券

商品の特色

■ 当ファンドは、JA日本債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、わが国の公社債を中心に投資を行います。
■ 運用にあたっては、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。
■ 公社債の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、投資を行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	＜通常の申込＞　販売会社が定める単位 ＜確定拠出年金制度に基づく申込＞　1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限（設定日：2000年12月22日）
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎年7月の決算時に分配を行います。分配金再投資専用ファンドですので、税引き後、無手数料で再投資されます。（年1回）
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者（受益者）に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年7月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者（受益者）に 対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

■委託会社　：　農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第372号
一般社団法人 投資信託協会会員／一般社団法人 日本投資顧問業協会会員）
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社　：　三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社　：　以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。
■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ：http://www.ja-asset.co.jp/
フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご提供は

■ 最終ページの「主なリスクと手数料」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要なお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の公社債を実質的な投資対象としますので、国内金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」や「信用リスク」などがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	＜通常の申込＞ 購入申込受付日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は0.22%（税抜0.20%）です。 ＜確定拠出年金制度に基づく申込＞ 無手数料
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.05%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に年0.44%（税抜0.40%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%（税抜0.003%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
	有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

- ■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- ■ 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配 が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
- ■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- ■ NOMURA-BPI総合は野村證券株式会社が公表している指数で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。